

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商工政策課 管理調整係 電話番号：058-272-1111 (内 3046)

E-mail： c11351@preef.gifu.lg.jp

1 事業費 266,853 千円 (前年度予算額：267,230 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	267,230	0	0	0	0	0	0	0	267,230
要求額	266,853	0	0	0	0	0	0	0	266,853
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内企業の様々なニーズに対応した、総合的かつ機動的な支援を行う(公財)岐阜県産業経済振興センターに対し、人件費、運営費、事業費を助成することにより、県内産業の振興を図る。

【センターの概要について】

○経緯

県中小企業振興公社に県産業経済研究センターのシンクタンク機能、情報創出・提供機能が加わり、財団法人岐阜県産業経済振興センターが発足。中小企業支援法第7条第1項の規定による指定法人であり、県の中小企業支援中核拠点としてきめの細かい支援施策を展開。平成24年度から公益財団法人に移行。令和元年度からは(公財)岐阜県研究開発財団を吸収合併し、モノづくり企業への支援を強化。

S45：(財)岐阜県中小企業設備貸与公社設立

S52：(財)岐阜県中小企業設備貸与公社と(財)岐阜県下請企業振興協会を統

- 合し、(財) 岐阜県中小企業振興公社に改組
- H12 : (財) 岐阜県中小企業振興公社と (財) 岐阜県産業経済研究センターを統合し、(財) 岐阜県産業経済振興センター発足
- H16 : 人材チャレンジセンター部門を新設
- H20 : モノづくりセンター部門を新設するとともに、(財) 岐阜県産業デザインセンターを統合してデザインセンター部門を設置
- H22 : モノづくりセンター部門にデザインセンター部門を統合
- H24 : 公益財団法人に移行し、組織を総務部、産業振興部、経営支援部に再編
- R 元 : (公財) 岐阜県研究開発財団を吸収合併し、技術振興部を設置

(2) 事業内容

(ア) 人件費

- 常勤役員、プロパー職員等に対する人件費
(R4 : 219,284 千円 R3 : 219,661 千円)

(イ) 事務費

- 産業経済振興センターの管理及び運営に関する経費
(R4 : 30,437 千円 R3 : 30,437 千円)

(ウ) 事業費

- (R4 : 17,132 千円 R3 : 17,132 千円)
- 調査研究事業費
ヒアリング調査により、実際に企業の取り組みや動向を調査研究し、成果を中小企業に情報提供。
- 中小企業ライブラリー整備運営事業費
産経センターメールマガジンの発行、財団HPの管理、更新により、企業等に対し迅速に情報提供を行う。また、図書、ビデオ等の閲覧、視聴、貸出により、中小企業等に情報提供を行う。
- 事業承継推進事業費
支援機関等で構成される事業承継ネットワークを活用し、中小企業等の円滑な事業承継を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく県中小企業支援センターとして特定支援事業を実施している機関であり、かつ県が全額出資して設立された外郭団体であるため、県負担は妥当。また補助率は10分の10以内。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	266,853	センターの人件費、事務費、事業費の補助
合計	266,853	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

産業振興施策の中心的な担い手として、継続して支援する必要がある。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター補助金
補助事業者（団体）	公益財団法人岐阜県産業経済振興センター （理由）中小企業支援法第7条第1項の規定に基づく県中小企業支援センターとして特定支援事業を実施している機関であり、かつ県が全額出資して設立された外郭団体であるため。
補助事業の概要	（目的）（公財）岐阜県産業経済振興センターが県内中小企業への支援事業を実施するための必要経費を補助することにより、県内産業の振興を図る。 （内容）人件費、運営費及び事業費を補助
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）10分の10以内 （理由）県内中小企業への支援事業が効果的に実施できるよう、センター運営に必要な経費を補助し、県内産業の振興を図る。
補助効果	産業振興事業を行う公益財団法人への必要経費を補助することにより、県内産業の振興・発展に寄与する。
終期の設定	終期 令和4年度 （理由）県内中小企業への経営支援を継続的に行う必要があるため。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内企業の様々なニーズに対応した、総合的かつ機動的な支援を行う、（公財）岐阜県産業経済振興センターに対し、人件費、運営費及び事業費を補助することにより、県内産業の振興を図る。</p> <p>また、県内唯一の産業支援専門図書館として、中小企業者並びに起業希望者等へ積極的広報を行い、図書・DVD貸出数の増加を目指す。</p> <p>さらに、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業が目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行い、県内企業の振興を図る。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29 末)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
① ライブラリー図書・DVD貸出数	2,070	1,612	2,000	2,150	2,150	75.0%

② 企業訪問数	102	108	89	120	120	90.0%
---------	-----	-----	----	-----	-----	-------

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	233,437 千円	243,526 千円	247,734 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。 企業訪問を実施し、県内産業が抱える諸問題について広く情報収集し、その結果を提供した。また、ホームページ、図書、資料等の充実を図り、広く情報共有できるよう努めた。 <p>指標① 目標：120 実績：108 達成率：90%</p>
令和3年度	<p>令和5年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%</p>

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>経済状況は依然として不透明感が漂っており、県内産業の振興を図るためには、企業に対して様々な支援を行う（公財）岐阜県産業経済振興センターの果たす役割は増加している。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） <p>3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価) 2	<p>県内企業に対して様々な支援を行っており、県の産業振興施策の中心的な担い手として、十分な役割を果たしている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>法人内部で組織や事業の実施方法を随時見直し、効率的な法人運営に努めている。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>めまぐるしく変化する経済状況の中で、今後も環境の変化に対応し、県内企業のニーズに合った支援を行う必要がある。</p>
--

また、令和元年度からは(公財)岐阜県研究開発財団を吸収合併し、モノづくり企業への支援機能を一元化し、技術開発支援機能を強化する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

県内産業の発展のため、より企業ニーズに沿った支援が求められており、今後も(公財)岐阜県産業経済振興センターに対し、人件費、運営費及び事務費を助成する必要がある。

また、産業支援専門図書館として、企業研修用DVDや図書の貸出需要があり、引き続きライブラリー整備運営事業を実施していく必要がある。